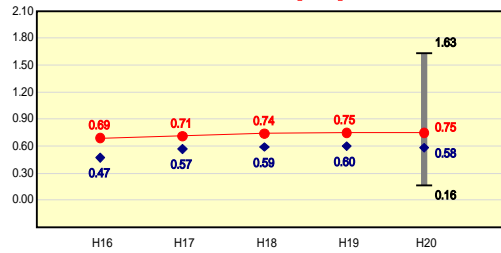


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

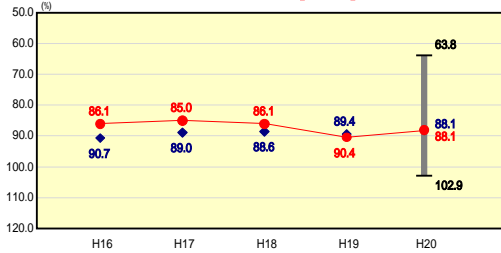
財政力指数 [0.75]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

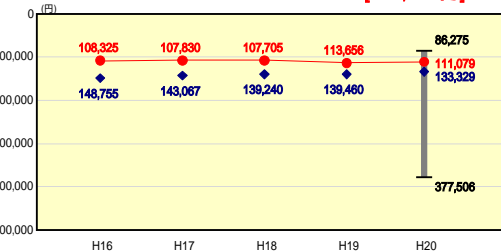
財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.1%]



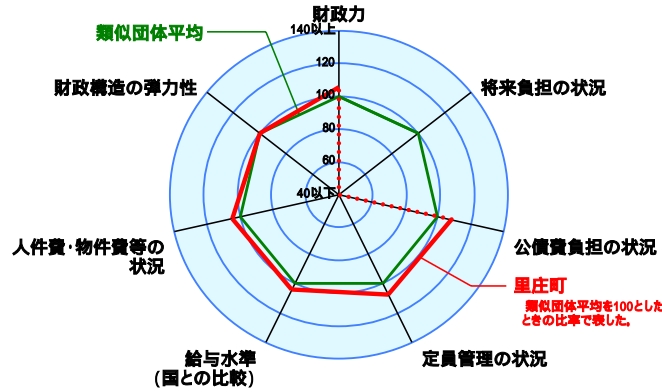
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,079円]



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面	口積	11,000	人(H21.3.31現在)
標準財政規模	2,410,226	千円	
歳入総額	4,270,922	千円	
歳出総額	3,878,699	千円	
実質収支	328,310	千円	



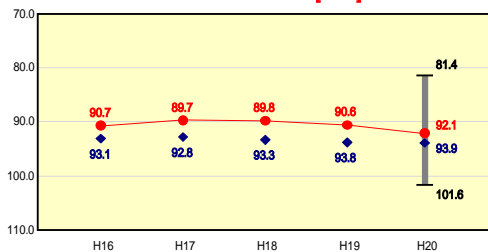
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

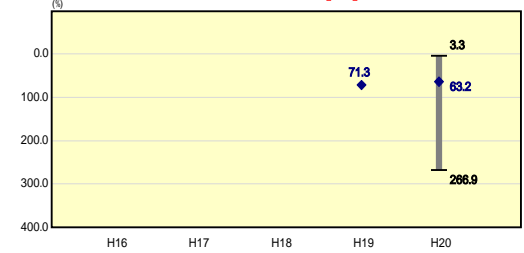
給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [92.1]



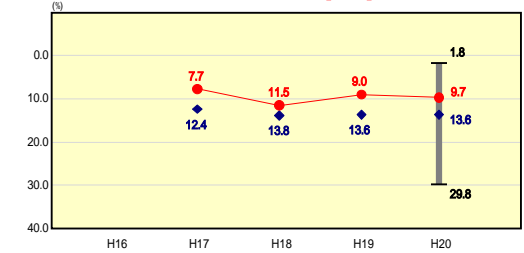
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



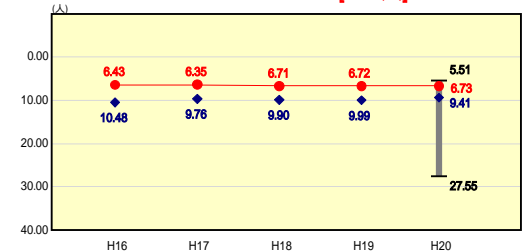
公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.7%]



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.73人]



分析欄

財政力指数 : 企業の立地により法人町民税をはじめ税収が多く、これにより財政力指数は類似団体平均を上回っている。

経常収支比率 : 前年度の法人町民税の大幅な減収に伴う普通交付税の増加により、経常一般財源が増加し、比率は前年度に比べて2.3%減となった。法人町民税については景気の動向によって年度間で大幅な変動が生じる場合があり、経常一般財源に占める割合も多いため、経常収支比率が変動する要因となっている。

ラスバイレス指数 : 92.1%と類似団体平均を下回っているが、今年度は前年度に比べて1.5%上昇した。これは職員数が少なく、経験年数構成が偏在化しているためである。今後も集中改革プランに基づき給与水準の適正化に努める。

実質公債費比率 : 旧来から起債を抑制し、可能な限り自主財源で事業を実施してきた結果、現在の数値となっている。今年度は、主に主要事業である公共下水道事業に係る起債の償還額の増加に伴い、比率は前年度に比べて0.7%上昇した。今後も同様の理由で数値の上昇が見込まれる。

将来負担比率 : 比率なしとなっている。これは、将来負担額より充当可能基金額が上回っているためである。今後は公共下水道事業の地方債の元金償還に充当する一般会計等からの繰入額が増加する見込みとなっており、比率が発生することが見込まれる。

人口1,000人当たり職員数 : 類似団体平均を下回っており、現在の水準維持に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が抑制されているからである。これは、「人口1,000人当たり職員数」、「ラスバイレス指数」をみてもわかるように、職員数が少なく、給与水準も抑えられているからである。しかし、物件費については歳出に占める割合も経常収支比率も高くなっているため、今後抑制を図っていく必要がある。また、職員の年齢構成は若年層が高くなっていることから、今後は人件費の増加が見込まれる。